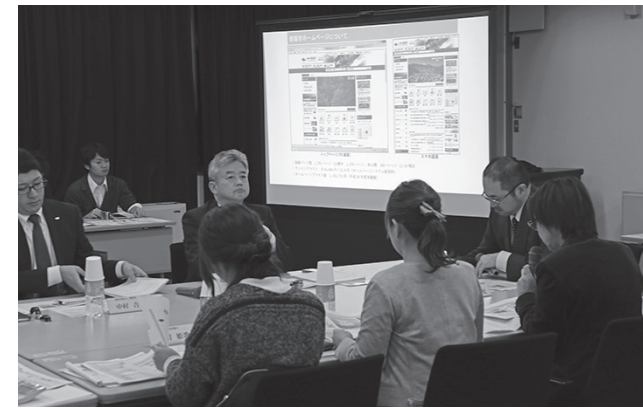


平成29年度 「事業評価・提案会」 を実施しました



11月17日(金)市役所大会議室において、第6次長期総合計画の中で大きな役割を担う『リーダーシップ・プロジェクト』に位置付けられた事業を中心に、有識者及び市民で構成する評価者と本市職員がコーディネーターを交えた議論を重ね、より効率的・合理的に事業の実施ができるよう、市の取組に対する評価や提案などをいただきました。

今後は、今回の『事業評価・提案会』の中で出された意見やアイデアなどを市政に反映させ、市の将来像である『ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる』の実現を目指します。



○**評価・提案会協議結果**
評価者の皆さまから、それぞれの経験や視点からいろいろな角度で、多数の意見・提言をいただきましたので、その一部をご紹介します。

ホームページ運営事業

- ・閲覧者のニーズ把握による発信情報の選定
- ・高齢者にも見やすいページづくり
- ・国外の方向けに、多言語への対応
- ・観光ページの写真情報の充実、地図情報の詳細化
- ・つるビーの有効活用

下水道事業

- ・水質汚染等、環境問題としての市民理解の向上
- ・映像媒体等を活用した啓発活動
- ・行政側からだけでなく、市民側からの啓発の必要性
- ・水の大切さを理解するための、川で遊べる公園等の場所づくり
- ・費用に対する効果の検討、計画や補助の見直し

がん検診事業

- ・検診時の託児サービスのPR
- ・年齢制限の緩和、もしくは対象外の方への対応の拡充
- ・高齢層だけでなく、幅広い世代へ健康寿命延伸のPR
- ・学生の健康診断時に合わせた受診体制の確立
- ・亡くなった方の検診状況の把握

教育研修センター事業

- ・現場教員の負担の少ない研修・事業への改善
- ・教員・子供のニーズの把握
- ・より効果的かつ効率的なとなるような事業の取捨選択
- ・教員養成の学生の意見を取り入れた研修の導入
- ・問題を抱える子供が地域社会に溶け込めるよう、地域と教員とが連携できるような仕組み

■各テーマのまとめのみ掲載しています。これらの他にも多くの意見、提案をいただきました。詳細につきましては市ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

結婚相談事業

- ・若い世代の価値観の多様化への対応
- ・アクティブシニア層への婚活サポートの提供
- ・結婚意識と価格設定の関連性の検討
- ・街や自然、地域資源を活用した街コン等の開催
- ・馴染みやすい事業名・イベント名の模索

評価・提案会に参加した感想

山崎洋子さん

(健康科学大学 看護学部長 教授)

市民の皆さん行政の皆さんが、日ごろの行政評価とは違った視点で様々な意見を述べ、その中からもっと良いものを作り出していく、税金の使い方を適正化していく、という評価会はとても斬新に思えた。以前より、都留市は新しいことを行っていく土地柄があると思っていたが、市民の皆さん行政の皆さんにそういった意識があるのだと改めて確認でき、頼もしく感じた。

降矢結城さん

(山梨中央銀行 都留支店長)

山梨中央銀行が都留市と包括連携協定を結んでいることから、日ごろCCRCや移住・定住への取り組みに関わっている。今回のテーマは、日ごろなかなか接することが少ない事業であったが、この機会に更なる深堀を行い、また様々な施策を知ると共に、今後も地域活性化に協力していきたい。

中村吉秀さん

(一般社団法人 都留青年会議所)

行政が抱える問題には、行政だけでは完結しない問題が多々あると考えられるので、市民と一緒に考えたり、実行したり、協力したりと、オープンな自治体を目指し、市民と共に進むまちづくりを行政に意識していただきたい。今後も、市の発展に協力していきたい。

谷内佑季さん

(子育て支援市民ボランティア 親子のえがお研究クラブ 代表)

行政だけに任せるのではなく、市民も共に頑張る必要があると感じた。また、今回のことは自分だけに留めるのではなく、周りに発信するとともに、何ができるかを考え、小さな積み重ねを重ねること、より良い自治体にしていきたい。

石川姫歌さん

(都留文科大学 学生ゲストハウス ゆかり)

県外の出身であるが、都留市が好きで、第二の故郷と思っている。しかし、市の取り組みについて全く知らなかった。市がどのような考えで事業に取り組んでいるか知ることができ、勉強になった。今後も、学生の視点で都留市が良い街であることを発信していきたい。

コーディネーターによる講評

司会をしながら、周知・啓発が大切、という言葉に耳にしました。周知や啓発により情報を受けた人びとは、その情報に対応して相応の行動を起こす、と想定されている部分はないでしょうか。その想定どおりではないというのが実際のところだと思えます。もちろん、中身のよい情報を提供するのは大切です。とはいえ、同じ情報を受けたとしても、誰から、またどこからそれを受け取ったかによって、その後のふるまいは変わってくるでしょう。

情報がどのように出回るかについては、さまざまな回路があるものと思えます。例えば、市の冊子やインターネットのニュース、防災無線のほか、緊急速報メールやエリアメール、回覧板、隣近所同士の立ち話、職場の人からの連絡、旧友間での懇親会での会話、学校の同級生からのメッセージや電話などです。都留の地域性をふまえ、どれがどういった情報伝達に力を発揮するか、ノウハウを蓄積し工夫を重ねる大切さを思いました。

コーディネーターの紹介



山口博史さん

(公立大学法人都留文科大学 COC 推進機構 准教授)

三重県鈴鹿市出身。三重大学、名古屋大学を卒業後、名古屋大学大学院環境学研究所にて博士(社会学)を取得。平成26年10月に公立大学法人都留文科大学COC推進機構准教授として着任されました。

COC推進機構では、大学で行なわれる研究・実践の成果を広く一般に親しみやすいものとすることをめざしています。これまで公開講座や学術交流会の企画を行なうかわら、都留の地域性を活かした短期教育プログラムの実践などにも取り組みの場を広げていきます。